

やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト事業一覧	概要	県担当課	事業実施主体	本年度の予定	事業費	アウトプット			アウトカム			
						計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
						R2	R2	R2	R2	R2	R2	
ア 事業推進・基盤整備メニュー						83,950	307	-	-	33	-	-
プロジェクト推進費						11,051	-	-	-	-	-	-
(1) プロジェクト推進費	地域一体となったプロジェクトの運営を図るため、推進協議会を設置するとともに、事業統括者等を設置する。また、産業人材を確保するため、県内外の求職者等に対して県内企業の魅力等を発信する。	産業政策課	県	・プロジェクトの各事業スケジュールを定期的にメールにて協議会メンバー及び県内企業へ配信 ・コーディネータによる企業訪問実施	11,051	-	-	-	-	-	-	
イ 事業主向け人材確保・職場定着メニュー						60,994	167	-	-	21	-	-
働き方改革による魅力ある職場環境づくりの推進						7,486	23	-	-	4	-	-
(1) 働き方改革に対する支援					3,555	21	-	-	3	-	-	
①働き方改革アドバイザー及び外部相談員の設置	働き方改革アドバイザーの企業訪問により、働き方・休み方等の現状を分析し課題を解決するための「働き方改革プラン」を提案するとともに、企業の希望に応じて社会保険労務士等の外部相談員を派遣する。	労政雇用課	県	・訪問予定数：500社 ・支援予定企業数（R2～R4:150社）	3,138							
②トップセミナーの開催	経営者を対象に意識改革を促すため、生産性の向上に加え、魅力ある職場づくりが重要であることを企業のトップに理解してもらうトップセミナーを開催する。	労政雇用課	山梨県労務改善団体連合会	・1回開催予定（定員100名）	417	21	-	-	3	-	-	
(2) テレワーク導入体験					3,931	2	-	-	1	-	-	
①導入体験支援	テレワーク導入に意欲のある企業に対し、テレワークコーディネーター、社会保険労務士、ICT関係専門家を派遣し、導入体験を支援する。	労政雇用課	県	・参加者を募集 1社あたり派遣回数：テレワークコーディネーター（原則3回まで）、社会保険労務士（原則3回まで）、ICT関係専門家（原則2回まで）	3,658							
②導入セミナーの開催	テレワークの導入に際し、想定される課題、全般の動向、環境整備や労務管理上の問題点、導入企業の事例及び県庁の取り組み事例等を紹介する。	労政雇用課	山梨県労務改善団体連合会	・1回開催予定（定員100名）	273	2	-	-	1	-	-	
生産性向上による魅力ある職場環境づくりの推進						20,500	72	-	-	10	-	-
(1) IoT等活用支援					16,500	62	-	-	8	-	-	
①生産性向上アドバイザー配置・専門家派遣	委託先に中小企業向けのIoT導入支援を推進する生産性向上アドバイザーとIoT導入専門家を設置・登録し、中小企業へ派遣する。	成長産業推進課	委託	・4月下旬 委託先決定 ・5月中旬 アドバイザーの委嘱と専門家登録 ・5月中旬 アドバイザー等派遣事業の周知・実施	16,500	55	-	-	7	-	-	
②専門家人材養成講座の開催	県内に不足しているIoT専門家人材を育成するため、全8回程度の人材養成講座を開催する。受講者は、上記①の専門家として登録することが可能。	成長産業推進課	委託	・7月 人材養成講座の参加者募集 ・9月～11月 人材養成講座開催 ・12月 受講者の専門家登録		7	-	-	1	-	-	
(2) IoT等活用支援事業費補助金					4,000	10	-	-	2	-	-	
①IoT等活用支援事業費補助金	県内中小企業が取り組む、試行的なIoT導入経費の一部を助成。	成長産業推進課	県	・5月中旬～随時 補助金公募開始	4,000	10	-	-	2	-	-	
高度ものづくり技術人材の確保						31,008	40	-	-	5	-	-
①医療機器産業技術人材養成講座	県内の社会人技術者等を対象に、医療機器に必要な技術・知識等を習得する機会を提供し、県内中小企業等が医療機器技術者の育成や新規雇用に取り組みやすい環境を整備するために、「医療機器産業技術人材養成講座」を山梨大学に開設する。	成長産業推進課	山梨大学	・山梨大学融合研究臨床応用推進センターのサポートのもと、 (1) 医学基礎や関連医療機器の講義、 (2) 大手医療機器メーカーや経営コンサルタントによる講義、 (3) 医療機器等の作成実習、 (4) 関連施設の見学を実施する。実施期間は5月～翌年2月（計40日間・120時間）を予定。	20,647	20	-	-				
②水素・燃料電池産業技術人材養成講座	県内の社会人技術者等を対象に、水素・燃料電池関連製品の製造に必要な知識を習得する機会を提供する「水素・燃料電池産業技術人材養成講座」を山梨大学に開設する。	成長産業推進課	山梨大学	・燃料電池に関する世界レベルの研究拠点である山梨大学において、 (1) 山梨大学の教授陣による基礎的な講義、 (2) 水素・燃料電池関連分野で活動する大手企業による講義、 (3) 水素・燃料電池関連システムの作成実習、 (4) 関連施設の見学を実施する。実施期間は5月～翌年2月（計40日間・120時間）を予定。	10,361	20	-	-	5	-	-	
技術を担う人材の確保						2,000	32	-	-	2	-	-
①ものづくり人材育成支援助成金	中小企業事業主が生産性向上を目的に従業員に研修を受講させる場合に、経費の一部を助成することにより、人材の確保、育成、職場の定着を図る。	産業人材育成課	県	・申請窓口 産短大（塩山・都留） 峡南技専の3箇所 ・募集時期 4月から申請受付を開始	2,000	32	-	-	2	-	-	
ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー												
良質な雇用を生み出すマッチングサポート						11,905	140	-	-	12	-	-
①合同就職面接会	就職氷河期世代を含む一般求職者を良質な雇用に結びつけるため、県下最大の合同就職面接会を実施する。（1日あたりの参加企業数：150社）	労政雇用課	委託	・R2年9月中旬 アイメッセ山梨（参加予定企業150社）	11,905	140	-	-	12	-	-	
②就職面接会事前説明会及び求職者向けセミナー	求職者と企業のマッチングを強化するための求職者向けセミナー等を開催する。	労政雇用課	委託	・参加企業事前説明会 R2.8月中旬 場所未定 ・求職者向けセミナー（合同就職面接会と同日開催） R2年9月中旬 アイメッセ山梨								
エ 指定事業主雇用助成メニュー												
地域雇用開発助成金の上乗せ						0	0	-	-	0	-	-
(1) 地域雇用開発助成金の上乗せ	地域雇用開発助成金の対象となった地プロ参加企業に対して、国が当該助成金に対して、雇用1人あたり50万円の上乗せを行う。	山梨労働局	山梨労働局	・企業へのメール配信及びコーディネータの企業訪問にて周知を図る	0	0	-	-	0	-	-	